

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 (第194期) 〔自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日〕

ユニチカ株式会社

202003

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第194期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 ユニチカ株式会社

【英訳名】 UNITIKA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 音文

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。）
（大阪本社）大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

【電話番号】 大阪（06）6281-5721

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 村上 正利

【最寄りの連絡場所】 （東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号

【電話番号】 東京（03）3246-7540

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 小畑 政信

【縦覧に供する場所】 ユニチカ株式会社東京本社
（東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目6番10号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、証券取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	293,136	277,108	258,898	233,725	216,937
経常利益	百万円	7,622	8,169	5,125	4,489	10,309
当期純利益(は純損失)	百万円	2,871	3,719	1,326	7,921	3,515
純資産額	百万円	6,401	8,440	28,533	19,657	25,498
総資産額	百万円	393,549	377,143	402,578	365,314	347,349
1株当たり純資産額	円	13.45	17.73	59.95	41.31	53.59
1株当たり当期純利益金額 (は純損失)	円	6.03	7.81	2.79	16.65	7.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	1.6	2.2	7.1	5.4	7.3
自己資本利益率	%	76.1	50.1	7.2	32.9	15.6
株価収益率	倍	13.1	11.0	28.0	-	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	32,103	11,039	13,156	16,003	17,629
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,701	549	8,250	489	114
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,044	19,137	3,139	21,761	24,357
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	40,209	32,697	34,637	29,024	22,103
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	7,987 (1,245)	7,184 (872)	6,544 (918)	5,936 (713)	5,525 (689)

回次		第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	134,126	100,984	99,829	88,575	88,582
経常利益	百万円	3,507	4,303	3,155	2,515	5,401
当期純利益(は純損失)	百万円	555	710	1,603	6,676	2,052
資本金	百万円	23,798	23,798	23,798	23,798	23,798
発行済株式総数	千株	475,969	475,969	475,969	475,969	475,969
純資産額	百万円	19,390	20,100	38,061	30,715	35,297
総資産額	百万円	263,540	257,728	313,621	274,869	260,966
1株当たり純資産額	円	40.74	42.23	79.97	64.55	74.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益金額 (は純損失)	円	1.17	1.49	3.37	14.03	4.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	7.4	7.8	12.1	11.2	13.5
自己資本利益率	%	2.9	3.6	5.5	19.4	6.2
株価収益率	倍	67.7	57.7	-	-	31.1
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数	人	1,718	1,484	1,345	1,118	1,011

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4. 株価収益率は、当期純損失の年度については記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
明治22年6月19日	尼崎の有志と大阪財界の出資により有限責任尼崎紡績会社を創立（資本金50万円）
明治23年12月	綿糸の製造を開始
明治25年2月	大阪株式取引所に株式上場
明治26年7月	商法施行に伴い尼崎紡績株式会社と改称
明治42年5月	綿布の製造を開始
大正7年6月	摂津紡績株式会社を合併し、大日本紡績株式会社と改称
大正15年3月	日本レイヨン株式会社を設立し、レーヨン系の製造を開始
昭和8年9月	羊毛紡績を開始
昭和24年5月	証券取引所再開により上場再開
昭和25年10月	ビニロン繊維の製造を開始
昭和30年10月	日本レイヨン株式会社はナイロン繊維の製造を開始
昭和33年12月	日本レイヨン株式会社は成型用ナイロン樹脂の製造を開始
昭和39年2月	日本レイヨン株式会社はポリエステル繊維の製造を開始
昭和39年4月	大日本紡績株式会社はニチポー株式会社と改称
昭和41年2月	日本レイヨン株式会社は日本エステル株式会社を設立し、ポリエステル繊維の製造を移管
昭和43年7月	日本レイヨン株式会社はナイロン2軸延伸フィルムの製造を開始
昭和44年10月	ニチポー株式会社、日本レイヨン株式会社が合併して、ユニチカ株式会社と改称
昭和44年10月	住宅、不動産事業に進出
昭和45年6月	水処理設備、焼却炉など公害防止事業に進出
昭和46年6月	ポリエステル不織布スパンボンドの製造を開始
昭和52年6月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社を設立し、ビニロン事業、レーヨン事業を分離
昭和57年9月	抗血栓性カテーテルの製造を開始し、医療品事業に進出
昭和59年4月	ユニチカウール株式会社を設立し、羊毛事業を分離
昭和60年6月	アモルファス金属繊維、活性炭繊維の製造を開始
平成元年10月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社、ユニチカウール株式会社の繊維事業3社及びユニチカビルディング株式会社、株式会社ユニチカ京都ファミリーセンター、株式会社ユニチカオークタウン、ユニチカ興発株式会社の不動産賃貸業4社を吸収合併
平成11年3月	ユニチカテキスタイル株式会社を設立し、綿・羊毛事業を分離
平成11年10月	ユニチカファイバー株式会社を設立し、化合繊維事業を分離
平成14年5月	日本酢ビ・ポパール株式会社は酢ビ・ポパール事業を分割
平成15年3月	ユニチカロジスティクス株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、ユニチカセントラルサービス株式会社を設立し、物流事業、不織布製造事業、福利厚生・不動産賃貸業務の一部を分離

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社61社及び関連会社11社で構成されている。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品の製造・販売及びスパンボンドの販売を行っている。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)はスパンボンドの製造を、持分法適用関連会社である日本酢ビ・ポパール(株)はポパールの製造・販売、酢酸ビニルモノマーの製造・販売をそれぞれ行っている。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア(インドネシア)はフィルムの製造・販売、持分法適用関連会社であるタスコ(タイ)は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っている。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)及び機能材事業(活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」)を行っている。

連結子会社である(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造・販売、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニオンはガラスビーズの製造・販売をそれぞれ行っている。

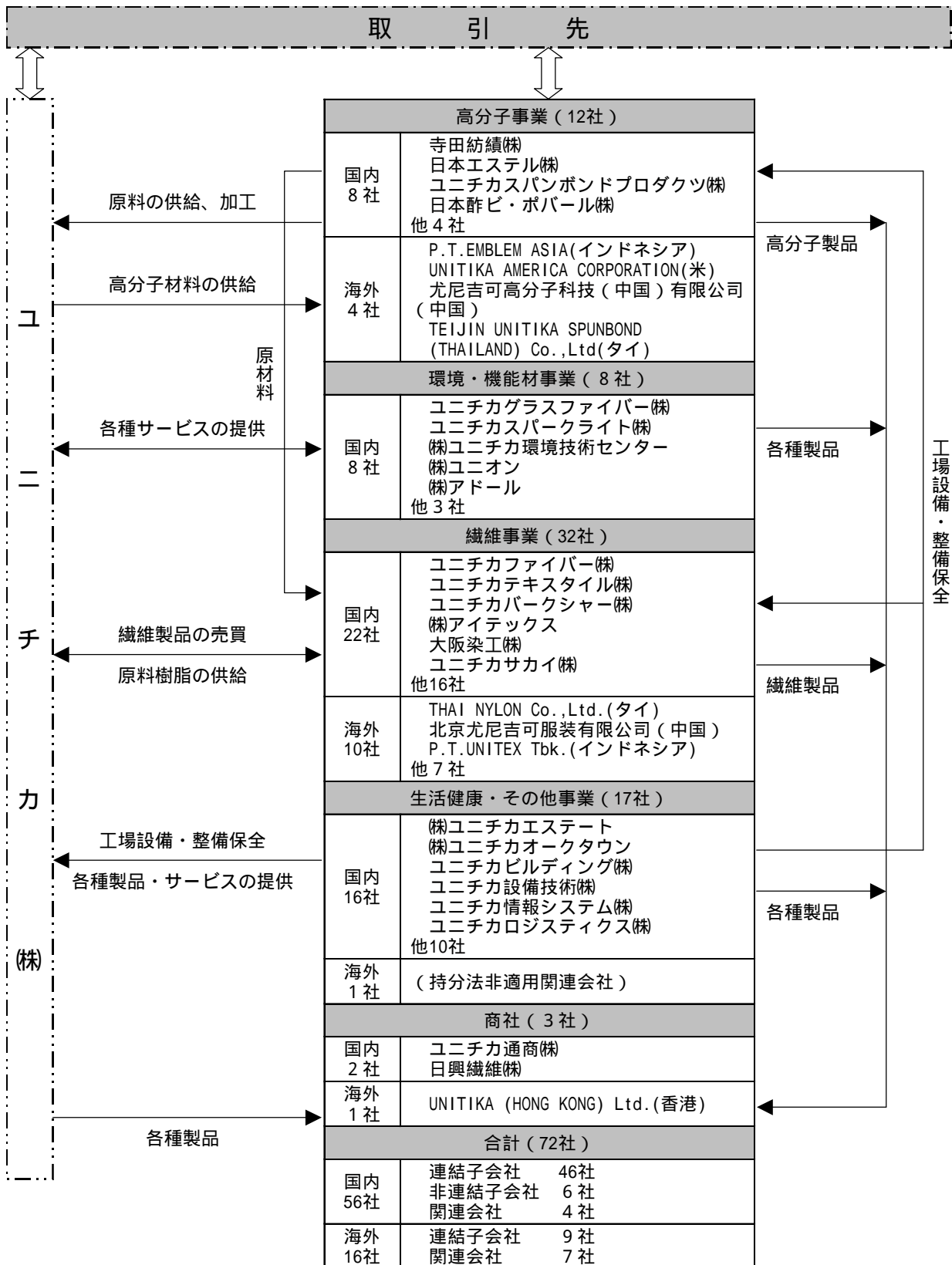
繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っている。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル系・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託している。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売している。ユニチカテキスタイル(株)は大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売している。

生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナピラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っている。

連結子会社であるユニチカビルディング(株)は賃貸ビルの賃貸管理業、(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、(株)ユニチカオークタウンはショッピングセンターの賃貸管理及び運営を行っている。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社は、上記各事業分野の製品を扱っている。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりである。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、(株)大阪証券取引所(市場第二部)に上場している。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) ユニチカファイ バー(株)	大阪市 中央区	5,000	繊維	100.0	あり	貸付金	ナイロン チップ販売	土地・建物 等の賃貸
日本エステル(株)	大阪市 中央区	4,000	繊維、高分子	60.0	あり	なし	ポリエステル チップの 購入	土地・建物 の賃貸借
ユニチカテキスタ イル(株)	大阪市 中央区	2,000	繊維	100.0	あり	貸付金	綿・ウール 製品の購入	土地・建物 の賃貸
ユニチカグラス ファイバー(株)	大阪市 中央区	1,107	環境・機能材	100.0	あり	なし	特になし	土地・建物 の賃貸
ユニチカ通商(株)	大阪市 中央区	590	商事会社	100.0	あり	なし	繊維製品等 の売買	-
(株)ユニチカエス テート	大阪市 中央区	500	生活健康・その 他	100.0	あり	債務保 証	特になし	-
(株)アイテックス	石川県石 川郡美川 町	200	繊維	100.0	なし	債務保 証	特になし	-
ユニチカパーク シャー(株)	大阪市 中央区	200	繊維	100.0	なし	なし	特になし	-
ユニチカ設備技術 (株)	京都府 宇治市	100	生活健康・その 他	100.0	あり	なし	設計施工及 び設備保全 委託	土地・建物 の賃貸
ユニチカサカイ(株)	福井県 福井市	100	繊維	100.0	あり	貸付金 債務保 証	特になし	-
寺田紡績(株)	大阪府 貝塚市	575	高分子	76.8 (0.6)	あり	なし	合成樹脂加 工	-
その他44社								
(持分法適用関連 会社) 10社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、商事会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商事会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。

2. 子会社の議決権に対する所有割合の()書きは、内数で間接所有割合である。

3. 上記のうち、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)及びユニチカ通商(株)は特定子会社である。

4. 上記のうち、寺田紡績(株)は有価証券報告書提出会社である。

5. 上記のうち、ユニチカファイバー(株)及びユニチカ通商(株)は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。当該2社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

ユニチカファイバー(株)

売上高	36,374百万円	経常利益	639百万円	当期純損失	613百万円
純資産額	2,807百万円	総資産額	25,083百万円		

ユニチカ通商(株)

売上高	44,243百万円	経常利益	412百万円	当期純利益	154百万円
純資産額	1,590百万円	総資産額	17,198百万円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
高分子事業	968 (239)
環境・機能材事業	694 (51)
繊維事業	2,805 (38)
生活健康・その他事業	862 (352)
全社(共通)	196 (9)
合計	5,525 (689)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,011	40.9	19.9	5,233,137

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟ユニチカ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に加盟している。労働組合と会社との関係は円満であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資や輸出の増加、また株価の上昇など景況感に回復の兆しが見られたものの、デフレ基調が続く中、円高や個人消費の低迷などの影響により、依然として先行きの不透明感が拭えない状況で推移した。

このような状況の下で、当社は、中期経営3カ年計画 - グループ・プログラム『飛躍05』 - をスタートさせ、高分子事業を中心としたトップシェア事業の強化・拡大、生活健康関連などの新事業の創出・育成に努めるとともに、グローバル戦略の一環として、主にアジア市場へのオペレーション強化に取り組んだ。また、生産性の向上、在庫・運転資金の圧縮、財務体質改善へ向けた有利子負債の削減など、トータルコストの削減をさらに推し進めた。この結果、当連結会計年度の売上高は、公共事業削減や前年度末での連結子会社売却の影響などもあり216,937百万円と前期比7.2%の減収となったが、事業強化施策、コストダウン施策の効果などにより、営業利益は13,029百万円（前期比59.5%増）、経常利益は10,309百万円（同129.6%増）となり、いずれも前期比大幅増益となった。また、構造改善費用などの特別損失を計上したことにより、当期純利益は3,515百万円（前期は7,921百万円の純損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

[高分子事業]

フィルム事業は、包装・工業用途ともに需要が回復し、またコストダウン及び販売強化施策を推進した結果、事業全体では増収、増益となった。ナイロンフィルム「エンブレム」は、円高で採算が悪化した輸出販売の一部を需給がタイトな国内市場向けにシフトしたことなどにより、収益を確保した。ポリエステルフィルム「エンブレット」は、包装・工業用途とも拡販に努め、缶貼りフィルムなどで販売数量を伸ばした。樹脂事業では、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が情報技術（IT）・自動車・精密部品関連分野を中心に売上げを伸ばした。PET樹脂は、冷夏にもかかわらず比較的堅調に推移し、前年並みの売上げとなり、またナノコンポジットナイロンや共重合ポリエステル「エリーテル」も好調に推移した。この結果、樹脂事業全体では増収、増益となった。不織布事業では、スパンボンドは、カーペット用途や農業用途など一部で増収となったものの、産業資材用途や輸出用途は減収となった。一方、綿スパンレースは、衛生材料・化粧雑貨などの輸出用途を中心に増収となった。この結果、不織布事業全体の売上げは微減となったが、増益を確保した。生分解性材料「テラマック」については、フィルム、不織布、繊維、樹脂の4素材による広範な事業展開を図り、特に樹脂と繊維分野が伸長した。

以上の結果、高分子事業の売上高は57,612百万円（同1.7%増）、営業利益は8,844百万円（同29.9%増）となった。

[環境・機能材事業]

環境事業では、大型排水処理設備などを受注したほか、環境装置向け薬品の重金属固定剤が灰処理用、水処理用とも健闘したが、政府の構造改革に伴う公共工事の削減の影響で発注物件の減少、受注価格のさらなる低下の影響を受け、事業全体では減収となった。機能材事業では、活性炭繊維は、鉛除去用フィルターなどの液相分野や家庭用脱臭剤・マスク用途で売上げを伸ばした。アモルファス金属繊維は、盗難防止用タグとゲートシステムの販売をドラッグストア、釣具店を中心に展開し、国内市場への浸透が進んだ。このほか、ユニベックスでも加湿器用途で新規顧客の獲得が順調に進んだ。また、ガラス関連では、前期に引き続きガラスビーズが健闘するとともに、ガラスクロス分野がICクロス向け需要の回復により販売量を伸ばした。この結果機能材事業全体では増収となった。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は29,841百万円（同14.4%減）、営業利益は2,388百万円（同7.3%増）となった。

[繊維事業]

合成繊維事業では、再構築を進めているナイロンは引き続き厳しい状況となったが、ポリエステルが衣料用差別化系を中心に増益となるとともに、短繊維が価格面での競合があったものの、より採算の良い分野へ販売をシフトし販売数量を確保するなど、全般的に順調に推移した。ビニロン事業では、欧州向けFRCビニロン繊維の輸出が順調に推移するとともに、昨年度上期から落ち込んでいた紙・不織布用ビニロン綿の需要に回復の兆しが見えてきたが、その他の産業資材分野が低迷しており、事業全体では前年並みの業績となった。天然繊維事業は、業界内の競争激化や商品価格の低価格化が恒常的に定着する状況であったが、差別化商品の拡販とユニフォームの官需関連の販売が進み、全般的に順調に推移した。

以上の結果、繊維事業の売上高は107,681百万円（同3.4%減）、営業利益は3,479百万円（同68.4%増）となった。

[生活健康・その他事業]

生活健康事業では、（1,3）グルカンを豊富に含有する“至宝のキノコ”「ハナピラタケ」の本格生産を開始するとともに、健康補助食品「白幻鳳凰」の拡販に努めた。また、「こんにゃくセラミド」は、肌の保湿・美白を訴求ポイントとして拡販に努め、ヨーグルト、サプリメントなどで本格採用された。メディカル事業では、創傷被覆保護材「ベスキチン」が増収となったほか、酵素分野でも新規商材を中心に拡販を図り増収となったが、抗血栓性カテーテルの自販体制の構築遅れで、事業全体では減収となった。

その他、新製品の大きくタイプが防火設備の一般認定を受けた耐火スクリーンについても、堅調に販売を伸ばし収益に貢献した。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は21,802百万円（同29.2%減）、営業利益は1,584百万円（同0.2%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,921百万円減少し、当連結会計年度末には22,103百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の減少等に、減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローの増加により、17,629百万円（前期比10.2%増）の資金の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い17,159百万円を支出したが、資産の売却等に伴う収入を得たことにより、投資活動全体では114百万円の資金の減少（前期は489百万円の資金の増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還など有利子負債の削減に努めた結果、24,357百万円の資金の減少（前期比11.9%減）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの生産活動の大半は、当社、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)で行われているため、これらの会社の実績により記載している。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
高分子事業	37,877	13.8
環境・機能材事業	16,485	20.6
繊維事業	44,138	5.3
生活健康・その他事業	741	88.5
合計	99,243	15.7

(注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 生活健康・その他事業は前期に比べ88.5%減少しているが、その主な理由は前期末での株式売却により赤穂化成(株)が連結子会社でなくなったことによる減少である。

(2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
高分子事業	57,612	+1.7
環境・機能材事業	29,841	14.4
繊維事業	107,681	3.4
生活健康・その他事業	21,802	29.2
合計	216,937	7.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成14年度で終了した経営2カ年計画『変革21』を受け、平成15年度からスタートした中期経営3カ年計画 - グループ・プログラム『飛躍05』 - において、改善が進んだ収益の基盤をさらに高位安定化させるべく、事業の「集中と強化」へ向け、次の「4つの強化」と「5つのコストダウン」を基本戦略として取り組んでいる。

- | | |
|-------------|--|
| ・ 4つの強化 | トップシェア、シェア優位事業の維持・拡大
新事業の創出・育成
組織力、営業力の強化
アジア戦略の強化 |
| ・ 5つのコストダウン | 繊維事業のスリム化
エネルギーコストダウン
生産性向上による製造原価低減
間接部門のスリム化
財務体質の改善 |

これら基本戦略に基づいた施策を引き続き推進するとともに、本中期計画内において、連結欠損金を解消し、復配体制を確立するという最重要課題へ向かって、グループの総力を挙げて取り組んでいく所存である。

個々の事業戦略及び課題については、次のとおりである。

フィルム事業では、成長著しい中国・東南アジア市場に対応すべく、平成16年度上期に海外子会社のエンブレム・アジアの設備を増設するとともに、平成16年1月、中国に新たに設立した現地法人ユニチカエンブレムチェーンについて、平成17年6月の稼働に向けて準備を進めていく。樹脂事業では、自動車関連用途のエンジニアリングプラスチックの積極的展開を図るとともに、当社独自素材のナノコンポジットナイロン、Uポリマーを中心に中国を主とした海外展開を強化する。不織布事業では、スパンボンドの能力増強機台をフルに活用して増販に取り組むとともに、複合紡糸技術を活用した差別化品の拡販を進めるほか、綿スパンレースのアジア、欧米へのグローバル展開を一層推進する。「テラマック」については、フィルム、不織布、繊維、樹脂の4素材での総合展開を引き続き追求していく。

環境事業では、受注競争激化に対応していくため、引き続き、営業力の強化と案件の選別による受注確度の上昇及び徹底的なコスト削減を進める。また、水処理分野ではバイオマス、下水処理場の脱臭システム、ごみ処理分野では埋立処分場の再生設備など、当社独自商品のラインアップを図る。機能材事業では、活性炭繊維で高密度、高性能活性炭フィルターの開発を積極的に進め、浄水用途、半導体用途でのシェアアップを図る。

合成繊維分野では、引き続きナイロン分野の再構築を進め、差別化品の拡販に取り組むとともに産業資材用途へのシフトをさらに進める。また天然繊維事業では、製品ビジネスをさらに強化するとともに、営業力、商品企画・開発力を強化するなど、繊維事業全体で一層の収益改善を図る。

メディカル事業では、抗血栓性カテーテルの営業力強化、自社販売網を活用したベスキチンの販売展開、また糖尿病診断用酵素の本格販売開始やP O C T（簡易迅速測定）試薬の投入などにより、拡販に努める。生活健康事業では、「ハナピラタケ・白幻鳳凰」、「こんにやくセラミド」など、機能性食品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、顧客ニーズを踏まえた商品群の充実を進め、一層の事業拡大に取り組む。

海外展開については、グループ全体でグローバル戦略を推進し、上海事務所、ユニチカ香港を拠点として中国市場から広くアジア全域にかけてのオペレーションを積極的に進めていく。

また、新たに「営業戦略推進室」を設置し、重点顧客との取組強化など、連結営業収益の拡大に向けたグループ横断的な営業面での戦略活動を推進する。

一方、当社グループで展開している生産性向上活動による製造原価の低減を更に推進するとともに、新規に導入するガスコージェネレーションシステムの本格稼働によるエネルギーコストダウンに取り組み、コスト競争力の基盤強化を進める。さらに、運転資金の圧縮、遊休資産の活用などにより有利子負債の一層の削減を推し進め、財務体質の改善を図る。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避やその影響を最小限に止めるなどの事前対応、または発生した場合の事後対応に努めるものとしている。

(1) 高分子・繊維素材原料の市況変動にかかるもの

当社グループにおいて、高分子事業及び繊維事業にて取り扱う商材は、主としてナフサなどから精製される化学原料を加工したものであるが、それらの原料の購入価格の変動をタイムリーに製品価格へ転嫁できず、十分なスプレッドを確保できなかった場合は、各原料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性がある。

(2) 為替・金利レートの変動にかかるもの

当社グループの海外事業については、円建ての取引を基本としているが、現地通貨建てにて取引を行う項目に関しては、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける場合がある。一般的には円高が進行した場合において当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、金利変動によるリスクについては、ヘッジ取引等、一部影響を緩和するための措置を講じているが、為替変動と同様に当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外事業にかかるもの

当社グループは中国、香港、インドネシア、タイなどの東アジア、欧米並びに南米などの地域において事業展開を図っているが、特に中国、東南アジアを中心として、次のようなカントリーリスクがある。これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響が及ぶ可能性がある。

- ・ 予期し得ない法律や規制、税制等の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争などによる政治的、社会的混乱

(4) 産業事故災害にかかるもの

当社グループにおいて、合繊原料など化学物質を取り扱う工場を中心として、万一、甚大な事故災害が発生した場合は、それに伴って生じる社会的信用の低下、補償などの対策費用、生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 貸し倒れにかかるもの

当社グループの取引先の信用不安によって予期せぬ貸し倒れが顕在化し、それに伴う追加の損失や引当の計上が必要となる場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

技術輸出関係

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	ハネウェル・ インターナショナル社	米国	ナイロン6同時二軸延伸フィルムの製造技術の供与及び機器の売買	平成7年1月31日 (契約発効後11年間)

合併関係

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	グラハ・ウパヤ・マンデ社 丸紅株式会社	インドネ シア国	左記2社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金US\$1,000万 当社出資比率73.44% (平成7年11月15日株式会社エンブレム・アジア設立)	平成7年5月29日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)
当社	帝人株式会社 TPL社 ユニチカ(香港)株式会社	タイ国	左記3社との共同出資によるスパンボンド製造販売合併会社設立 資本金220百万バーツ 当社出資比率50%(内間接17%) (平成9年4月9日タスコ株式会社設立)	平成8年10月30日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)
当社	三井物産株式会社 三井物産(中国)有限公司	中国	左記2社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金US\$1,850万 当社出資比率70% (平成16年1月7日ユニチカ・エンブレム・チャイナ有限責任会社設立)	平成15年12月1日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当連結会計年度の研究開発費は、4,328百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用992百万円が含まれている。

(1) 高分子事業

フィルム関連では、優れた直進カット性を有するエンブレットPCに透明蒸着加工を施した高ガスバリアー性易カットフィルムを開発した。透明蒸着パウチ、レトルトパウチなどにおいて優れたガスバリアー性ととも、開封時に直線的に引き裂けるため内容物の破損や飛散などの防止にも役立つ。

スパンボンド関連では、従来品より低融点のポリエチレンを鞘成分にした新タイプのエルベスの生産を開始した。PE系の微多孔フィルム(MPF)との熱接着による複合品で堆肥シートを始めとする農業用途、ハウ斯拉ップ等の建築資材、一般生活資材に幅広い用途が見込まれる。

また、トウモロコシから作られた天然物由来のポリ乳酸を主成分とする生分解性樹脂「テラマック」については、様々な分野で用途・顧客開発が着実に進展しつつある。農林水産省はバイオマス由来のプラスチックでできた食器を、東京・霞ヶ関本庁食堂に試験導入したが、その食器として、ポリ乳酸を主成分とするテラマック成形品が採用された。さらに、新たな取り組みとして、ポリ乳酸・クレイ系ナノコンポジットをベースに、耐熱性や保水力に優れた化粧品容器の共同開発が進行している。

当事業に係る研究開発費は1,234百万円である。

(2) 環境・機能材事業

環境関連では、雨天時に家庭などから出る一般排水に雨水が混じるという合流式下水道の問題を改善する有効な技術として注目されている高速下水処理能力を有する合流式下水道改善処理システムを開発し、試験を進めている。

機能材分野では、高分子型燃料電池のセパレーターに用いられるアモルファスカーボンの開発を継続して進めている。平成15年度NEDO産業技術実用化開発助成事業に、内部に冷却用の中空流路を設けた一体型(流路内蔵型)燃料電池用セパレーターの製造技術開発テーマが採択されている。

また、携帯電話等に用いられる多層フレキ基板用に当社独自技術の熱可塑性ポリイミドを用いた層間絶縁材料を共同開発し、共同開発先企業とともにライセンスの拡大を目指している。この材料を用いることで、従来技法による多層フレキ基板と比べ集積度、製造コストの大幅な改善が可能になる。

当事業に係る研究開発費は921百万円である。

(3) 繊維事業

合繊紡関連では、新規親水性ポリマーを共同開発し、ポリエステルにブレンドすることで、優れた吸放湿性と発色性を有する吸放湿繊維を開発した。この素材を用いることによって湿潤時においても水分の逆戻りが非常に少ないドライ感に優れた素材「サラッキー」を開発した。この編地をベースとして裏面にフィルムをラミネートすることにより、上記特性を有しつつ防水性も兼ね備えた素材も展開している。

異収縮混織複合糸から成る、ソフトさを損なうことなく、しっかりとした手持ち感及び良好な発色性を兼ね備える新質感のナイロン素材であるバージンウール調素材「ムーシェル」を上市した。

耐侵食性、土砂充填性、耐久性に優れた河川侵食防止工法材として、ポリエステルモノフィラメントとポリエステル系バインダー繊維（メルセット）からなる立体編物「セグローバ」を開発した。「セグローバ」は、国内で初めて公的機関（土木研究センター）の認定を受けた素材で、昨年度繊維研合織賞を受賞した。

樹脂ディップ加工を省略できると同時に剥離強度も大幅に増大させた、耐熱性のバインダー紡績糸（コルネット）交織織物を塩ビシート等のフロアシート補強材に用いる床材補強用ポリエステルメッシュシートを開発した。

テキスタイル関連では、最新のポリマー複合紡糸技術と高次複合加工技術の2つの技術の統合によって作りだされた上品でしなやかなシルキーマテリアルである「シャドーレ」を開発した。繊維表面の微細加工によって肌への接触が軽減されサラリとした感触と肌離れのよさを実現した。

共同開発による緑茶のカテキン成分を独自技術で繊維に固定化する手法や、細胞膜類似化学構造をもつリン脂質ポリマーを主成分とし繊維素材に生体親和性を付与する加工方法を開発した。いずれも人にやさしく安全で快適な繊維をつくることができる。

トウモロコシを原料としたポリ乳酸生分解性合成繊維と、紡績工程で発生する落ち綿などのリサイクルコットンを用いた限りある資源の再利用と地球環境に配慮した生分解性エコロジー複重層糸である「テラマック/パルパー」を開発した。

NANO-TEX INNOVATIONの新しい展開として、「nano~touch」「nano~pell」「nano~dry」「nano~care」を開発した。これらは、従来にない柔らかさを与えたり、高い撥水・防汚機能を実現したり、蒸れない快適性をもつ素材群である。

当事業に係る研究開発費は824百万円である。

(4) 生活健康・その他事業

メディカル事業関連では、ブラッドアクセスカテーテルの「ツインエンド」を開発した。緊急透析時に使用するダブルルーメンカテーテルで、従来品より挿入性を向上させ、高流量化を図ることにより、特に緊急救命センター、集中治療室等の救急分野での展開が可能になった。

生活健康事業関連では、グルカンの宝庫といわれる「ユニチカハナビラタケ」の年産40トン規模プラントでの本格栽培技術を確立し、市場開拓を積極的に進めている。

当事業に係る研究開発費は356百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ16,787百万円(7.2%)減収の216,937百万円となった。フィルム事業、樹脂事業を中心として高分子事業部門は増収となったが、主として、前年度末における生活健康事業部門の連結子会社の売却に伴う売上縮小、公共事業削減に伴う環境事業部門の減収、並びにマンション事業の販売減に伴う減収が影響し、全体として前年度比減収となった。

(2) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ4,858百万円(59.5%)増益の13,029百万円となった。主として、ナイロンフィルムや機能性樹脂など高付加価値商品の拡販に伴う増益、繊維事業を中心としたコスト削減、並びに退職給付費用を含む人件費、その他販売費・一般管理費の減少等が増益に寄与した。

(3) 営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ営業外収益がほぼ横ばいの2,693百万円となる一方、営業外費用が975百万円(15.3%)減少の5,413百万円となり、全体として前年度に比べ改善した。主として、有利子負債の削減による金融収支の改善と、退職給付信託の設定に伴う利益計上が寄与した。

この結果、営業利益の増加、営業外収益の改善などの好転要因により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ5,820百万円(129.6%)増益の10,309百万円となった。

(4) 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、255百万円の特別利益と5,570百万円の特別損失を計上した。特別損失には、繊維事業を中心とした構造改善費用などを計上したが、特別利益は、固定資産売却益が殆ど計上されないなどの要因により少額に止まった。

(5) 当期純利益

当連結会計年度は、前連結会計年度の当期純損失7,921百万円から転じて、3,515百万円の当期純利益となった。これは、業績回復による営業利益の増加に加え、前年度には厚生年金基金解散に伴う損失、保有株式の評価損などの損失を計上していたためである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「グループ企業価値の拡大」に重点を置いており、当連結会計年度は高分子事業を中心に全体で7,093百万円の設備投資を実施した。

高分子事業においては、スパンボンド生産能力増強のための設備改造を中心に4,782百万円の投資を行った。

環境・機能材事業においては、生産性向上のための設備改造を中心に247百万円の投資を行った。

繊維事業においては、主に維持更新のために1,027百万円の設備投資を行った。

生活健康・その他事業においては、きのこ栽培プラントの設立を中心に720百万円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
宇治事業所 (京都府宇治市)	繊維事業他	ナイロン繊維 の生産設備等	3,272	4,778	133	26,458 (241)	34,642	611
宇治事業所 (京都府宇治市)	高分子事業	フィルム・樹 脂の製造設備	3,045	4,944	174	4,269 (47)	12,432	299
坂越事業所 (兵庫県赤穂市)	繊維事業	ビニロン繊維 の生産設備等	349	463	33	3,247 (224)	4,094	77

(注) 1. 上記以外に本社建物等を賃借しており、年間賃借料は276百万円である。

2. 宇治事業所設備の大部分はユニチカファイバー(株)等の関係会社に賃貸している。従業員数は、連結子会社を含めた就業人員を記載している。

3. 坂越事業所設備の大部分は連結子会社(株)ユニチカプロテック坂越に賃貸している。従業員数は同社を含めた就業人員を記載している。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
日本エステル 株	岡崎工場 (愛知県岡 崎市)	繊維事業他	ポリエステル 繊維・樹 脂の生産設 備	4,401	4,362	159	3,792 (135)	12,716	270
ユニチカテキ スタイル株	常盤工場 (岡山県総 社市)	繊維事業	綿紡績・綿 布用機械装 置等	874	591	10	87 (133)	1,563	93
ユニチカスパ ンボンドプロ ダクツ株	岡崎工場 (愛知県岡 崎市)	高分子事業	スパンボン ドの生産設 備等	1,368	2,923	104	5,821 (70)	10,218	52
ユニチカスパ ンボンドプロ ダクツ株	垂井事業所 (岐阜県不 破郡垂井 町)	高分子事業	スパンレー スの生産設 備等	479	928	5	1,035 (28)	2,447	25

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、実施中または計画している重要な設備の新設、改修等の状況は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ユニチカ株 宇治事業所	京都府 宇治市	高分子事業 他	ユーティリティ 設備の改造工事	391	354	自己資金 及び借入 金	平成15年 1月	平成16年 5月
合計				391	354			

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれていない。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

3. ユニチカ株宇治事業所の投資予定金額については、総額が404百万円から391百万円に変更となった。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京 (以上市場第一部)	-
計	475,969,000	475,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年6月1日	-	475,969	-	23,798	70	1,661

(注) ユニチカビルディング㈱を吸収合併したことによる増加である。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	74	102	482	103	12	60,790	61,552	-
所有株式数 (単元)	4	124,085	9,768	30,924	55,781	47	252,023	472,585	3,384,000
所有株式数の 割合(%)	0.00	26.26	2.07	6.54	11.80	0.01	53.33	100.00	-

(注) 1. 自己株式185,070株は、「個人その他」に185単元及び「単元未満株式の状況」に70株含まれている。
なお、自己株式185,070株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は179,070株である。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が428単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	22,272	4.67
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	15,628	3.28
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	12,650	2.65
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,399	2.39
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,406	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	8,056	1.69
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	英国・ロンドン市 (東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒ ルズ森タワー)	7,769	1.63
バンクオブニューヨーク・ ヨーロッパリミテッド・ルク センブルグ131800 (常任代理人みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	ルクセンブルグ国ルクセンブルグ市 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,350	1.54
計	-	95,532	20.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 179,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 472,406,000	471,972	-
単元未満株式	普通株式 3,384,000	-	-
発行済株式総数	475,969,000	-	-
総株主の議決権	-	471,972	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式428,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数428個は含まれていない。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町1-50	179,000	-	179,000	0.03
計	-	179,000	-	179,000	0.03

(注) 株主名簿上は当社の名義となっているが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権の数6個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社グループは、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としつつも、長期的な株主利益の確保のためには財務体質の改善が必要と考え、内部留保の充実を勘案して決定している。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	130	102	135	89	147
最低(円)	64	61	58	30	61

(注) 株価の最高・最低は株東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	147	132	109	125	121	139
最低(円)	108	92	95	105	108	118

(注) 株価の最高・最低は株東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		平井 雅英	昭和11年11月27日生	昭和36年4月 当社入社 61年4月 スパンボンド生産開発部長 平成3年6月 取締役 8年6月 常務取締役 12年4月 代表取締役社長 16年4月 代表取締役会長(現)	225
代表取締役 社長		大西 音文	昭和17年12月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 プラント・貿易部長 11年6月 関連企業部長兼国際事業部長 12年6月 取締役 13年4月 ユニチカビジネスサービス株式 会社代表取締役社長 14年4月 常務取締役 16年4月 代表取締役社長(現)	59
代表取締役 副社長	企画業務・管理 業務管掌	江藤 紀海	昭和17年7月20日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行(現株式会社 UFJ銀行)入行 平成3年5月 同行秘書室長 5年6月 同行取締役 8年12月 同行常務取締役 11年6月 当社顧問、同行取締役 11年6月 当社専務取締役 12年4月 当社代表取締役副社長(現)	89
常務取締役	非常勤 特需部担当、ユ ニチカテキスタイル株式会社代 表取締役社長兼 任	井藤 清治	昭和14年6月22日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年6月 ユニフォーム営業本部長 10年6月 ユニチカサービス株式会社常務 取締役 11年3月 ユニチカテキスタイル株式会社 代表取締役社長(現) 12年6月 取締役 14年4月 常務取締役(現)	93
常務取締役	環境事業、機能 材事業、生活健 康事業、東京総 務部担当(東京 駐在)	藤原 忠裕	昭和18年10月2日生	昭和49年9月 当社入社 平成8年7月 総合企画部長兼情報システム推 進部長 10年7月 総合企画本部長兼総合企画部長 兼情報システム推進部長 12年6月 取締役 15年4月 常務取締役(現)	43
常務取締役	非常勤 ユニチカファイ バー株式会社代 表取締役社長兼 任	山田 直伯	昭和15年5月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年6月 宇治工場長 11年6月 繊維企画管理室長 14年4月 ユニチカファイバー株式会 社代表取締役社長(現) 14年6月 取締役 16年4月 常務取締役(現)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発担当及び技術開発部長、中央研究所長、分析センター所長委嘱	徳沢 太郎	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年5月 中央研究所研究管理室長 11年5月 技術開発企画室長 12年4月 執行役員技術統括部長 13年1月 同社長室長 14年6月 取締役(現)	37
取締役	企画業務・経営企画本部担当、管理業務・人事部、経理部、総務部担当、ユニチカビジネスサービス株式会社代表取締役会長兼任	安江 健治	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 中央研究所プラスチック研究部長 11年6月 中央研究所長 12年4月 執行役員中央研究所長 14年6月 取締役(現)	32
取締役	生産部門、重合事業部担当	中木 明郎	昭和24年11月30日	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 岡崎工場長 15年4月 執行役員 15年6月 取締役(現)	18
取締役	高分子事業担当	峰田 喜彦	昭和19年2月9日	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 中央研究所不織布研究部長 9年7月 岡崎工場スパンボンド製造部長 兼スパンボンド技術部主管 12年4月 執行役員 14年4月 常務執行役員 16年6月 取締役(現)	48
監査役 (常勤)		伴野 茂樹	昭和16年9月6日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年6月 金属繊維開発部長 11年1月 新規開発本部長兼メディカル事業部長 12年4月 執行役員メディカル事業部長 14年4月 顧問 14年6月 監査役(現)	57
監査役 (常勤)		伊藤 久雄	昭和21年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年7月 秘書部長 13年1月 関連企業部長 14年4月 執行役員 16年6月 監査役(現)	18
監査役		内藤 碩昭	昭和12年3月11日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行(現株式会社UFJ銀行)入行 63年6月 同行取締役 平成2年5月 同行常務取締役 4年6月 同行専務取締役 6年6月 同行副頭取 11年6月 同行取締役会長 13年4月 株式会社UFJホールディングス取締役 14年1月 株式会社UFJホールディングス取締役会長 14年6月 当社監査役(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		半林 亨	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会社)入社 63年6月 ニチメン株式会社化学品本部長 平成元年6月 同社取締役 5年6月 同社代表取締役常務 7年6月 同社代表取締役専務 11年6月 同社代表取締役副社長 12年10月 同社代表取締役社長 15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社代表取締役会長・C o - C E O 16年6月 当社監査役(現)	-
計					766

- (注) 1. 監査役 内藤碩昭及び監査役 半林 亨は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。
- 執行役員は8名で、宇治事業所長兼宇治事業所統括管理部長 要海 洋、人事部長兼ユニチカビジネスサービス(株)取締役 影山雅夫、フィルム事業本部長 菅原健一、経理部長兼ユニチカビジネスサービス(株)取締役 村上正利、経営企画本部長 注連浩行、樹脂事業本部長 大濱二三夫、スパンボンド事業本部長 津川 優、営業戦略推進室長 松永卓郎である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営ビジョンとして掲げる「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」を目指していくことが、コーポレート・ガバナンスの確立においても共通する基本的な考え方であると位置付けている。また、コーポレート・ガバナンスにおいては、「迅速な意思決定」、「透明性の確保」、「コンプライアンスマネジメント」、「リスクマネジメント」が重要な要素になると認識し、これらを追求する経営体制の構築に継続的に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものと考えている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
イ．監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

監査役制度を採用している。

ロ．社外取締役、社外監査役の選任状況

監査役は4名で構成しているが、内2名を社外監査役としている。尚、社外取締役は選任していない。

ハ．社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員の専従スタッフは配置していないが、社外監査役に対して、監査室、社長室が適宜対応している。

ニ．業務執行、経営監視の仕組み

当社は、平成12年度に「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムを導入した。具体的には、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関として位置付けており、戦略・方針決定をスピーディーに行うため取締役人員数については10名程度としている。また、意思決定機関以外のものとして、当社グループの経営全般に関わる方針や諸課題などについて取締役が相互に討議を深める「経営戦略委員会」を設けている。一方、「マネジメント機能」の強化として、執行役員制度の導入と社長の諮問機関である「執行役員会」の設置により、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図っている。

当社の「監査役会」は4名の監査役で構成されており、法令、定款、規定などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしている。

ホ．内部統制の仕組み

経営企画本部に設置している「監査室」が内部監査を担当し、定期的、かつ必要に応じて監査・調査を実施している。また、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」を設け、リスクマネジメントの観点から「監査室」とともにグループ全体の内部監査体制を強化している。

ヘ．コンプライアンスについて

当社は「法令、国際ルールを遵守するとともに、社会的良識を持って行動する」ことを定めた「ユニチカ行動基準」を平成13年度に制定するとともに、「企業行動委員会」を設置し、当社グループの全役員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っている。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、利害関係はない。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- イ． 取締役と社外監査役を含むすべての監査役が出席する「取締役会」を毎月1回以上の頻度にて開催し、経営戦略並びに方針、その他重要事項を決定した。
- ロ． 社外監査役を含め全監査役による「監査役会」を、原則として月1回の頻度で開催し、監査役監査に関わる諸問題を報告、協議、決議した。
- ハ． 社長及び取締役が出席する「経営戦略委員会」を毎月2回程度の頻度にて開催し、当社グループの経営全般に関わる方針や諸課題などについて協議・検討した。
- ニ． マネジメント機能強化の一環として、当社は執行役員制度を導入している。また、社長の諮問機関として、社長及び取締役、執行役員並びに事業部門の責任者が出席する「執行役員会」を毎月1回の頻度にて開催し、各部門における業務執行の進捗状況について相互の共有化を図るとともに、経営方針に係る指示の徹底、業務執行上の諸課題についての協議・検討などを実施した。

役員報酬及び監査報酬

[役員報酬]

当事業年度における当社の役員報酬は272百万円である。

[監査報酬]

監査証明に係る報酬は40百万円であり、その他経理に関する相談等に係る報酬は2百万円である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
- 資産の部 -							
流動資産							
現金及び預金	1	30,484		23,402			
受取手形及び売掛金		62,819		58,327			
有価証券	1	73		62			
たな卸資産	1	56,956		52,345			
繰延税金資産		6,015		5,798			
その他		5,361		6,106			
貸倒引当金		211		186			
流動資産合計		161,499	44.2	145,856	42.0		
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
建物及び構築物		95,580		96,530			
減価償却累計額		62,310	33,269	64,760	31,769		
機械装置及び運搬具		206,171		205,847			
減価償却累計額		177,372	28,799	179,603	26,244		
工具・器具及び備品		11,987		12,048			
減価償却累計額		10,666	1,321	10,752	1,295		
土地	4		106,150		105,604		
建設仮勘定			2,053		3,875		
有形固定資産合計			171,594	47.0		168,790	48.6
(2) 無形固定資産							
施設利用権等			660		898		
無形固定資産合計			660	0.2		898	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	1,3	18,349		20,420	
出資金	3	568		511	
長期貸付金		1,007		937	
繰延税金資産		8,389		6,969	
その他		4,604		4,244	
貸倒引当金		1,359		1,278	
投資その他の資産 合計		31,560	8.6	31,804	9.1
固定資産合計		203,815	55.8	201,492	58.0
資産合計		365,314	100.0	347,349	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
- 負債の部 -					
流動負債					
支払手形及び買掛金		37,008		35,010	
短期借入金	1	106,667		83,963	
一年以内返済予定の長期 借入金	1	43,498		32,344	
一年以内償還予定の社債	1	1,500		500	
未払法人税等		457		1,217	
賞与引当金		1,977		1,986	
完成工事補償引当金		187		92	
厚生年金基金解散に伴う 未払退職給付		11,040		10,943	
その他		13,481		17,243	
流動負債合計		215,818	59.1	183,301	52.8
固定負債					
社債	1	500		-	
長期借入金	1	88,862		99,199	
土地再評価に係る繰延税 金負債	4	18,327		17,912	
退職給付引当金		9,927		8,409	
役員退職慰労引当金		660		634	
その他	5	8,425		8,689	
固定負債合計		126,704	34.7	134,845	38.8
負債合計		342,522	93.8	318,147	91.6
- 少数株主持分 -					
少数株主持分	4	3,133	0.8	3,703	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
- 資本の部 -					
資本金	7	23,798	6.5	23,798	6.9
資本剰余金		1,661	0.5	1,661	0.5
利益剰余金		9,985	2.7	6,546	1.9
土地再評価差額金	4	7,120	1.9	7,322	2.1
その他有価証券評価差額 金		1,301	0.4	1,197	0.3
為替換算調整勘定		1,627	0.4	1,922	0.6
自己株式	7	8	0.0	12	0.0
資本合計		19,657	5.4	25,498	7.3
負債、少数株主持 分及び資本合計		365,314	100.0	347,349	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			233,725	100.0		216,937	100.0
売上原価	4		185,803	79.5		170,466	78.6
売上総利益			47,921	20.5		46,471	21.4
販売費及び一般管理費	1,4		39,750	17.0		33,442	15.4
営業利益			8,170	3.5		13,029	6.0
営業外収益							
受取利息		91			89		
受取配当金		269			149		
受取賃貸料		334			197		
投資有価証券売却益		712			491		
退職給付信託設定益		-			501		
持分法による投資利益		43			-		
その他		1,255	2,707	1.1	1,263	2,693	1.3
営業外費用							
支払利息		4,573			4,029		
持分法による投資損失		-			72		
その他		1,815	6,389	2.7	1,311	5,413	2.5
経常利益			4,489	1.9		10,309	4.8
特別利益							
固定資産売却益	2	2,306			33		
関係会社株式売却益		911			-		
貸倒引当金戻入額		158			32		
為替差益		-			176		
その他		751	4,128	1.8	12	255	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産処分損	3	2,105			603		
貸倒引当金繰入額		56			74		
投資有価証券評価損		1,565			142		
厚生年金基金解散損		12,949			-		
特別退職金		197			158		
たな卸資産処分損		-			664		
構造改善費用	5	-			2,818		
その他		4,558	21,432	9.2	1,109	5,570	2.6
税金等調整前当期純利益(は純損失)			12,814	5.5		4,993	2.3
法人税、住民税及び事業税		829			1,592		
法人税等調整額		5,791	4,962	2.1	352	1,239	0.6
少数株主利益			69	0.0		237	0.1
当期純利益(は純損失)			7,921	3.4		3,515	1.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
- 資本剰余金の部 -					
資本剰余金期首残高			1,661		1,661
資本剰余金期末残高			1,661		1,661
- 利益剰余金の部 -					
利益剰余金期首残高			18,280		9,985
利益剰余金増加高					
当期純利益			-	3,515	
土地再評価差額金取崩額		16,227	16,227	-	3,515
利益剰余金減少高					
役員賞与		10		-	
当期純損失		7,921		-	
土地再評価差額金取崩額		-	7,932	77	77
利益剰余金期末残高			9,985		6,546

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は純損失)		12,814	4,993
減価償却費		9,595	8,518
貸倒引当金の増減額(は減少)		43	90
退職給付引当金の増減額(は減少)		1,150	1,541
その他引当金の減少額		671	86
支払利息		4,573	4,029
固定資産処分損		2,105	603
固定資産売却益		2,306	33
投資有価証券評価損		1,565	142
投資有価証券売却損益		1,623	491
売上債権の減少額		14,764	4,500
たな卸資産の減少額		5,758	4,608
仕入債務の減少額		9,686	1,971
その他		9,771	1,649
小計		22,138	21,712
利息及び配当金の受取額		433	341
利息の支払額		4,904	4,125
法人税等の支払額		1,664	298
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,003	17,629
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額		1,074	137
投資有価証券及び有価証券の取得による支出		1,741	81
投資有価証券及び有価証券の売却による収入		2,631	2,248
有形固定資産の取得による支出		7,100	7,159
有形固定資産の売却による収入		4,138	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2,058	-
その他		572	4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		489	114

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(は減少)		12,556	22,754
長期借入れによる収入		46,244	45,015
長期借入金の返済による支出		80,505	45,521
社債の償還による支出		-	1,500
少数株主の増資引受による払込額		-	403
その他		56	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,761	24,357
現金及び現金同等物に係る換算差額		350	79
現金及び現金同等物の減少額		5,618	6,921
現金及び現金同等物の期首残高		34,637	29,024
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		5	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	29,024	22,103

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>期末現在の連結子会社は56社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社6社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>期末現在の連結子会社は55社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社6社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>期末現在の非連結子会社6社及び関連会社10社(日本酢ビ・ポパール(株)、(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>また、関連会社であるピオ・ドーゼ開発(有)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。</p>	<p>期末現在の非連結子会社6社及び関連会社10社(日本酢ビ・ポパール(株)、(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>また、関連会社であるピオ・ドーゼ開発(有)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、(株)エンブレム・アジア、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、(株)エンブレム・アジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月29日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ)その他のたな卸資産 移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具・器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理している。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ)その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務（一部の子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（6～13年）の年数による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（6～11年）の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社が加入するユニチカ厚生年金基金は平成15年2月27日付で厚生労働大臣から認可を受けて解散し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>本解散に伴う損益等への影響額については（退職給付関係）の注記に記載している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 当社及び一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは72百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は71百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 当社及び一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは67百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は86百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金 コモディティ・スワップ A重油の予定購入取引</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び子会社は、商品売買、サービス提供等の外貨建取引に係る為替変動リスク、借入金利に係る金利変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している。なお、単なる投機または投機に類する目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価している。</p> <p>(8) 消費税等の処理</p> <p>税抜方式によっている。</p> <p>(9) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び子会社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(10) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に関する注記に記載している。	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は989百万円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,598百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券及び投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,044</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,517</td> </tr> </table>	有形固定資産	145,598百万円	有価証券及び投資有価証券	1,745	定期預金	749	たな卸資産	2,951	合計	151,044	社債	500百万円	短期借入金	3,105	長期借入金	126,140	その他	3,771	合計	133,517	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">141,458百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,524</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社債</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,103</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,964</td> </tr> </table>	有形固定資産	141,458百万円	投資有価証券	1,378	定期預金	953	たな卸資産	2,733	合計	146,524	社債	500百万円	短期借入金	6,103	長期借入金	121,555	その他	3,804	合計	131,964
有形固定資産	145,598百万円																																								
有価証券及び投資有価証券	1,745																																								
定期預金	749																																								
たな卸資産	2,951																																								
合計	151,044																																								
社債	500百万円																																								
短期借入金	3,105																																								
長期借入金	126,140																																								
その他	3,771																																								
合計	133,517																																								
有形固定資産	141,458百万円																																								
投資有価証券	1,378																																								
定期預金	953																																								
たな卸資産	2,733																																								
合計	146,524																																								
社債	500百万円																																								
短期借入金	6,103																																								
長期借入金	121,555																																								
その他	3,804																																								
合計	131,964																																								
<p>2. 受取手形割引高 3,608百万円</p>	<p>2. 受取手形割引高 1,301百万円 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p>																																								
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,748百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </table>	投資有価証券	6,748百万円	出資金	320	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,664百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> </table>	投資有価証券	6,664百万円	出資金	279																																
投資有価証券	6,748百万円																																								
出資金	320																																								
投資有価証券	6,664百万円																																								
出資金	279																																								
<p>4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を資本の部及び少数株主持分に計上している。 [連結子会社3社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日.....平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 2,743百万円 	<p>4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を資本の部及び少数株主持分に計上している。 [連結子会社3社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日.....平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 2,911百万円 																																								

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																										
<p>[当社及び連結子会社 1 社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日政令第119号)第2 条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価 により評価 ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額..... 46百万円 <p>また、インドネシア国所在の持分法適用関連会社 は有形固定資産の再評価に関する同国財務省の決定 書No.384/KMK/04/1998(1998年8月14日付)及 び税務長官の通知書No.SE-29/PJ.42/1998(1998 年9月17日付)に基づき、2000年5月31日付で鑑定 評価額により、土地(使用权)の再評価を実施して おり、この再評価差額のうち当社持分額251百万円 を資本の部に計上している。</p> <p>5 .</p> <p>6 . 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業 員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(36人)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132</td> </tr> </table> <p>7 . 自己株式の保有数 当社の発行済株式総数は、普通株式475,969千株 である。また、当社が保有する自己株式の数は、普 通株式139千株である。</p> <p>8 .</p>	ユニテックス(株)	1,443百万円	タスコ(株)	531	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(36人)	107	合計	2,132	<p>[当社及び連結子会社 1 社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日政令第119号)第2 条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価 により評価 ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額..... 35百万円 <p>また、インドネシア国所在の持分法適用関連会社 は有形固定資産の再評価に関する同国財務省の決定 書No.384/KMK/04/1998(1998年8月14日付)及 び税務長官の通知書No.SE-29/PJ.42/1998(1998 年9月17日付)に基づき、2000年5月31日付で鑑定 評価額により、土地(使用权)の再評価を実施して おり、この再評価差額のうち当社持分額251百万円 を資本の部に計上している。</p> <p>5 . 固定負債の「その他」には、連結調整勘定18百万 円が含まれている。</p> <p>6 . 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業 員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(25人)</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,797</td> </tr> </table> <p>7 . 自己株式の保有数 当社の発行済株式総数は、普通株式475,969千株 である。また、当社が保有する自己株式の数は、普 通株式179千株である。</p> <p>8 . その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行1行と貸出コミットメント契約を締結してい る。当連結会計年度末における貸出コミットメント 契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	ユニテックス(株)	1,240百万円	タスコ(株)	421	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(25人)	85	合計	1,797	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	5,000
ユニテックス(株)	1,443百万円																										
タスコ(株)	531																										
その他の会社(1社)	50																										
従業員住宅資金(36人)	107																										
合計	2,132																										
ユニテックス(株)	1,240百万円																										
タスコ(株)	421																										
その他の会社(1社)	50																										
従業員住宅資金(25人)	85																										
合計	1,797																										
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																										
借入実行残高	-																										
借入未実行残高	5,000																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。	1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。
貸倒引当金繰入額 141百万円	貸倒引当金繰入額 59百万円
賞与引当金繰入額 726	賞与引当金繰入額 783
退職給付引当金繰入額 3,599	退職給付引当金繰入額 1,604
役員退職慰労引当金繰入額 234	役員退職慰労引当金繰入額 225
減価償却費 352	減価償却費 243
運送費及び保管料 6,554	運送費及び保管料 5,486
賃金 9,048	賃金 7,818
技術研究費 3,840	技術研究費 3,760
2. 主として土地の売却益である。	2. 主として土地の売却益である。
3. 主として機械装置の売却、廃棄損である。	3. 主として機械装置の売却、廃棄損である。
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額)	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額)
3,840百万円	4,328百万円
5.	5. 主として異常操業損失(1,014百万円)、出向者人件費特別負担金(1,251百万円)である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 30,484百万円	現金及び預金勘定 23,402百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,459	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,299
現金及び現金同等物 29,024	現金及び現金同等物 22,103
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ664 百万円である。	当連結会計年度において退職給付信託へ拠出した 投資有価証券は741百万円である。
3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳	3.
株式の売却により赤穂化成(株)が連結子会社でなく なったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並び に赤穂化成(株)株式の売却価額と売却による収入は次 のとおりである。	
流動資産 3,828百万円	
固定資産 3,414	
流動負債 3,781	
固定負債 386	
少数株主持分 919	
その他有価証券評価差額 65	
株式売却益 911	
赤穂化成(株)株式の売却価額 3,000	
赤穂化成(株)現金及び現金同等物 941	
差引：売却による収入 2,058	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,546</td> <td>1,566</td> <td>979</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,525</td> <td>986</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>211</td> <td>103</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,284</td> <td>2,656</td> <td>1,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,546	1,566	979	工具器具備品	1,525	986	539	その他	211	103	107	合計	4,284	2,656	1,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,795</td> <td>1,207</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,859</td> <td>1,061</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>162</td> <td>87</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,817</td> <td>2,357</td> <td>1,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,795	1,207	587	工具器具備品	1,859	1,061	797	その他	162	87	74	合計	3,817	2,357	1,460
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	2,546	1,566	979																																						
工具器具備品	1,525	986	539																																						
その他	211	103	107																																						
合計	4,284	2,656	1,627																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	1,795	1,207	587																																						
工具器具備品	1,859	1,061	797																																						
その他	162	87	74																																						
合計	3,817	2,357	1,460																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> </table>	1年内	524百万円	1年超	1,102	合計	1,627	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> </table>	1年内	403百万円	1年超	1,056	合計	1,460																												
1年内	524百万円																																								
1年超	1,102																																								
合計	1,627																																								
1年内	403百万円																																								
1年超	1,056																																								
合計	1,460																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> </table>	支払リース料	624百万円	減価償却費相当額	624	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> </table>	支払リース料	569百万円	減価償却費相当額	569																																
支払リース料	624百万円																																								
減価償却費相当額	624																																								
支払リース料	569百万円																																								
減価償却費相当額	569																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	442	541	99
	債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債	10	10	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	467	567	99
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	11,235	8,901	2,333
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1	0	0
	その他	73	73	0
	その他	197	197	-
	小計	11,507	9,173	2,333
合計		11,974	9,740	2,234

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,515百万円減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,934百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,231	75	3

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	14	-	-
社債	-	11	-	-
その他	73	-	-	-
その他	197	-	-	-
合計	270	25	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	4,736	7,066	2,330
	債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債	11	11	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	4,762	7,093	2,331
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	5,194	4,878	315
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	51	51	0
	その他	-	-	-
	小計	5,246	4,930	315
合計		10,008	12,023	2,015

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について142百万円減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,793百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
 （単位：百万円）

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計</u>	<u>売却損の合計</u>
2,248	491	-

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

種類	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	14	-	-
社債	10	1	-	-
その他	51	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	61	15	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 取引内容	<p>当社及び子会社は、通常業務を遂行する上で、為替リスク、金利リスク等の様々なリスクに対応しており、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。通貨デリバティブ取引では、先物外国為替予約取引(以下為替予約取引)を利用している。金利デリバティブ取引では、金利スワップ及び金利スワップション等取引を行っている。</p>	<p>当社及び子会社は、通常業務を遂行する上で、様々な市場リスクを負っており、これらのリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨関連では先物外国為替予約取引(以下「為替予約取引」という)、金利関連では、金利スワップ取引、商品関連ではコモディティ・スワップ取引を行っている。</p>
(2) 取引に対する取組方針・利用目的	<p>当社及び子会社の通貨関連の為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理するため、実需に応じて利用している。</p> <p>当社及び子会社の、金利関連のデリバティブ取引は、借入金の支払金利の軽減を目的として利用している。従って、いずれのデリバティブ取引においても単なる投機または投機に類する目的の取引は行わない方針である。</p>	<p>為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを回避するため、実需に応じて利用している。</p> <p>金利スワップ取引は、借入金に係る金利相場の変動リスクを回避するとともに、支払金利の軽減を図るためにも利用している。</p> <p>コモディティ・スワップ取引は、燃料であるA重油の購入代金の価格変動リスクを回避するため、実需に応じて利用している。</p> <p>いずれのデリバティブ取引においても、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(7)に記載のとおりである。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>当社及び子会社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクについては、為替予約取引の連結貸借対照表計上外取引額は僅少である。金利デリバティブ取引については、変動金利を固定金利とスワップし固定金利払とすること、または固定金利を変動金利とスワップし変動金利払とすること等により金利変動リスクを管理している。従って、為替予約取引並びに金利デリバティブ取引ともその市場リスクは限定的なものと判断している。</p> <p>また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失だが、当社及び子会社が取引している金融機関は、格付けが高くこのようなリスクの発生はほとんどないと判断している。</p>	<p>当社及び子会社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがある。</p> <p>市場リスクは、各デリバティブ取引で以下のとおりである。</p> <p>為替予約取引については、連結貸借対照表計上外取引額は僅少である。</p> <p>金利スワップ取引については、金利相場の変動リスクを有しているが、基本的に変動金利借入金の残高の範囲内で利用している。</p> <p>コモディティ・スワップ取引については将来のA重油価格変動に係る市場リスクがあり、これはヘッジ対象であるA重油の購入代金の変動リスクと相殺する関係にある。</p> <p>従って、いずれのデリバティブ取引においても、その市場リスクは限定的なものと判断している。</p> <p>また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失だが、当社及び子会社が取引している金融機関は、格付けが高くこのようなリスクの発生はほとんどないと判断している。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は、取締役会で決定した当社及び子会社の「権限規定」等、内規に基づいて行っている。なお、一定の限度を超えた取引については、同規定に基づき、取締役会に報告することとしている。</p>	<p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当事項はない。

（注）ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

該当事項はない。

（注）ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務(百万円)	30,728	29,450
年金資産及び退職給付信託資産(百万円)	1,094	1,926
差引(百万円)	29,634	27,523
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	13,124	11,995
未認識数理計算上の差異(百万円)	8,161	8,499
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円) (注)2	1,407	1,205
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	9,755	8,234
前払年金費用(百万円)	172	175
退職給付引当金(百万円)	9,927	8,409

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。
2. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するものである。
3. ユニチカ厚生年金基金の解散に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	88,117百万円
年金資産の返還及び分配	46,679
会計基準変更時差異の未処理額	21,190
未認識数理計算上の差異	24,012
未認識過去勤務債務	1,855
退職給付引当金の増加	1,909

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。
2. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するものである。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
勤務費用(百万円)(注)4	1,703	1,223
利息費用(百万円)	2,514	838
期待運用収益(百万円)	1,608	15
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,996	1,134
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,539	918
過去勤務債務の損益処理額(百万円) (注)2	507	486
退職給付費用(百万円)	5,637	3,613
厚生年金基金の解散に伴う損益(百万円) (注)5	12,949	-
計	18,586	3,613

前連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

- (注)1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」
(注)2. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。
3. 上記のほか、割増退職金197百万円を支払っている。
4. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
5. 厚生年金基金の解散に伴い受給者等へ支払うこととなった要支給額に対し、未払計上した会社負担額11,040百万円を含んでいる。

当連結会計年度
(平成16年3月31日現在)

- (注)1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」
(注)2. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。
3. 上記のほか、割増退職金158百万円を支払っている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として3.0%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として6.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	6~13年	主として9年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	6~11年	主として10年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年。ただし、上場会社である連結子会社1社は5年。	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	46百万円	240百万円
賞与引当金	680	810
年金未払金	4,584	4,386
退職給付引当金	2,612	2,889
役員退職慰労引当金	268	257
繰越欠損金	5,695	4,045
その他有価証券評価差額金	929	-
固定資産等未実現利益消去額	2,216	2,292
その他	1,556	1,278
繰延税金資産 小計	18,591	16,200
評価性引当額	3,088	2,047
繰延税金資産 合計	15,503	14,152
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金等	723	-
退職給付信託	207	410
その他有価証券評価差額金	-	814
その他	182	201
繰延税金負債 合計	1,113	1,426
繰延税金資産の純額	14,389	12,725
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
加算永久差異	2.2	4.3
住民税均等割	0.7	1.9
税額控除	-	0.5
連結子会社低率課税	0.2	0.4
当期に実現した固定資産未実現利益に係る税率差	0.4	0.3
税効果未認識未実現損益	1.8	6.6
持分法による投資損益	0.1	0.6
関係会社株式売却益修正	6.7	-
繰延税金資産に対する評価性引当額増減	6.2	1.2
過年度対応法人税等調整額	-	15.0
税率変更による差異	2.7	3.0
その他	1.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	24.8

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
3. 法定実効税率の変更	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が350百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
・売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,642	34,856	111,417	30,809	233,725	-	233,725
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,042	337	271	2,388	7,040	(7,040)	-
計	60,684	35,194	111,688	33,198	240,765	(7,040)	233,725
・営業費用	53,877	32,969	109,622	31,610	228,079	(2,525)	225,554
営業利益	6,807	2,225	2,066	1,587	12,686	(4,515)	8,170
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	69,287	31,100	128,773	75,322	304,484	60,830	365,314
減価償却費	4,036	566	2,821	1,552	8,976	619	9,595
資本的支出	2,902	181	1,003	1,022	5,109	593	5,702

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
・売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,612	29,841	107,681	21,802	216,937	-	216,937
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,257	346	332	2,524	6,461	(6,461)	-
計	60,869	30,188	108,013	24,327	223,398	(6,461)	216,937
・営業費用	52,025	27,800	104,534	22,742	207,102	(3,194)	203,908
営業利益	8,844	2,388	3,479	1,584	16,296	(3,266)	13,029
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	68,634	30,005	116,980	74,911	290,532	56,816	347,349
減価償却費	3,927	552	2,326	1,115	7,922	595	8,518
資本的支出	4,791	298	1,030	748	6,868	595	7,464

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業.....ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
(2) 環境・機能材事業.....水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
(3) 繊維事業.....各種繊維の糸・綿・織物・編物
(4) 生活健康・その他事業.....ビル・マンション建設、マンション・戸建住宅分譲、不動産賃貸管理、医用材料他

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用。

前連結会計年度 4,772百万円
当連結会計年度 3,363百万円

4. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等である。なお、親会社での事業用土地の再評価差額については、各事業セグメント別に分別していない。

前連結会計年度 69,021百万円
当連結会計年度 65,387百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高（百万円）	30,963
連結売上高（百万円）	233,725
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高（百万円）	29,233
連結売上高（百万円）	216,937
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	41円31銭	53円59銭
1株当たり当期純利益 (は純損失)	16円65銭	7円39銭
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の影響は僅少である。	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (は純損失) (百万円)	7,921	3,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は純損失) (百万円)	7,921	3,515
期中平均株式数 (千株)	475,900	475,811

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
	<p>当社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年9月30日を期して、下記のとおり当社の事業部門を会社分割（新設・物的分割）し、新たに設立する2社に承継することを決定し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認された。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>樹脂及びフィルム製造部門の新設分割（物的分割）</p> <p>ア）会社分割の目的 当社の宇治事業所における樹脂及びフィルムの製造部門を統合し、宇治事業所全体の機能及びコストの効率化を図ることを目的とする。</p> <p>イ）分割期日 平成16年9月30日</p> <p>ウ）分割会社の概要</p> <p>(a)商号 ユニチカ宇治プロダクツ株式会社 (b)事業内容 樹脂及びフィルム製造事業</p> <p>エ）主な譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成16年9月30日予定)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">24,700</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">8,000</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">17,000</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8,200</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>不動産管理部門の新設分割（物的分割）</p> <p>ア）会社分割の目的 当社遊休不動産の有効活用及び賃貸資産の総合的な管理等を行うことにより、資産の効率的利用を図ることを目的とする。</p> <p>イ）分割期日 平成16年9月30日</p> <p>ウ）分割会社の概要</p> <p>(a)商号 ユニチカリアルティ株式会社 (b)事業内容 不動産管理、売却、賃貸、開発事業</p> <p>エ）主な譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成16年9月30日予定)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">5,500</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">5,200</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,400</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債			百万円		百万円	土地	24,700	借入金	8,000	建物等	17,000	その他	8,200	たな卸資産	1,000			承継資産		承継負債			百万円		百万円	土地	5,500	借入金	2,000	建物等	5,200			たな卸資産	1,000			その他	4,400		
承継資産		承継負債																																											
	百万円		百万円																																										
土地	24,700	借入金	8,000																																										
建物等	17,000	その他	8,200																																										
たな卸資産	1,000																																												
承継資産		承継負債																																											
	百万円		百万円																																										
土地	5,500	借入金	2,000																																										
建物等	5,200																																												
たな卸資産	1,000																																												
その他	4,400																																												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニチカ(株)	第5回 無担保社債(注)1	平成11年 10月21日	1,500 (1,500)	-	-	なし	平成15年 4月21日
ユニチカガラス ファイバー(株)	第1回 物上担保付社債 (注)1	平成10年 2月25日	500	500 (500)	2.60	あり	平成17年 2月25日
合計	-	-	2,000 (1,500)	500 (500)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額である。

2.連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	106,667	83,963	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	43,498	32,344	1.80	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	88,862	99,199	1.89	平成24年12月
その他の有利子負債				
従業員預り金(1年内返済)	2,408	2,655	1.19	-
その他(1年内返済)	214	228	2.46	-
その他(1年超)	629	519	3.79	平成20年11月
合計	242,281	218,911	-	-

(注)1.平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2.長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35,251	21,061	13,095	26,427
その他の有利子負債	151	156	161	49

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
- 資産の部 -						
流動資産						
現金及び預金	1	17,151		10,588		
受取手形	3	3,420		1,869		
売掛金	3	25,419		25,015		
有価証券		51		51		
製品及び商品		11,918		9,562		
原材料		553		402		
仕掛品		1,258		1,183		
貯蔵品		889		839		
販売用不動産	1					
製品土地建物		7		-		
仕掛土地建物		138	145	795	795	
未成工事支出金			469		190	
前渡金			127		117	
前払費用			736		753	
繰延税金資産			4,979		4,665	
関係会社短期貸付金			26,225		24,463	
営業外受取手形			4,623		3,419	
委託加工取引短期債権	2,3		137		135	
短期債権	3		6,815		8,685	
その他			19		57	
貸倒引当金			113		100	
流動資産合計			104,830	38.1	92,698	35.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	1					
建物		36,031		36,162		
減価償却累計額		20,973	15,057	22,094	14,068	
構築物		6,381		6,500		
減価償却累計額		4,484	1,897	4,681	1,818	
機械及び装置		102,895		102,586		
減価償却累計額		89,497	13,398	90,858	11,728	
車両及び運搬具		767		740		
減価償却累計額		702	64	686	54	
工具・器具及び備品		6,739		6,694		
減価償却累計額		6,032	706	6,040	653	
土地	6		56,706		56,196	
建設仮勘定			1,275		1,725	
有形固定資産合計			89,106	32.4	86,246	33.1
2.無形固定資産						
商標権			0		0	
ソフトウェア			188		420	
施設利用権			65		64	
無形固定資産合計			254	0.1	485	0.2
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1		11,220		13,292	
関係会社株式			56,287		56,832	
出資金			33		22	
関係会社出資金			2,068		2,284	
長期貸付金			0		-	
従業員長期貸付金			9		2	
関係会社長期貸付金			7,516		7,340	
更生債権等			767		723	
長期前払費用			78		237	
繰延税金資産			5,517		4,181	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
差入保証金			971		755	
その他			1,247		1,047	
貸倒引当金			5,038		5,183	
投資その他の資産 合計			80,679	29.4	81,536	31.2
固定資産合計			170,039	61.9	168,268	64.5
資産合計			274,869	100.0	260,966	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
- 負債の部 -					
流動負債					
支払手形	3	2,237		2,368	
買掛金	3	15,988		15,949	
短期借入金		71,819		56,734	
一年以内返済予定の長期 借入金	1	33,929		23,230	
一年以内償還予定の社債		1,500		-	
未払金	3	5,560		5,121	
厚生年金基金解散に伴う 未払退職給付		10,441		10,344	
未払費用		706		578	
未払法人税等		40		40	
前受金		650		132	
預り金	3	11,028		16,098	
従業員預り金		1,703		1,894	
委託加工取引預り金	2	138		135	
一年以内返済予定の預り 保証金		2		26	
賞与引当金		581		521	
完成工事補償引当金		187		92	
設備関係支払手形		64		114	
設備関係未払金		742		637	
その他		19		57	
流動負債合計		157,342	57.2	134,080	51.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
長期借入金	1	69,271		75,723	
退職給付引当金		7,987		6,118	
役員退職慰労引当金		234		297	
土地再評価に係る繰延税金負債	6	2,795		2,734	
長期設備関係未払金		5,247		5,247	
長期預り保証金		1,276		1,467	
固定負債合計		86,811	31.6	91,589	35.1
負債合計		244,154	88.8	225,669	86.5
- 資本の部 -					
資本金	4	23,798	8.7	23,798	9.1
資本剰余金					
資本準備金		1,661		1,661	
資本剰余金合計		1,661	0.6	1,661	0.6
利益剰余金					
利益準備金		1,073		1,073	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		973		856	
特別償却準備金		1		1	
当期未処分利益		639		2,752	
利益剰余金合計		2,687	1.0	4,683	1.8
土地再評価差額金	6	3,859	1.4	4,017	1.5
その他有価証券評価差額金		1,283	0.5	1,149	0.5
自己株式	5	8	0.0	12	0.0
資本合計		30,715	11.2	35,297	13.5
負債及び資本合計		274,869	100.0	260,966	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			88,575	100.0		88,582	100.0
売上原価							
製品及び商品期首たな卸高		13,902			11,925		
当期製品製造原価	1,4	45,183			36,705		
当期商品仕入高	4	21,575			29,714		
合計		80,661			78,345		
他勘定振替高	2	523			454		
製品及び商品期末たな卸高		11,925			9,562		
差引		68,212			68,328		
その他原価	3	850	69,062	78.0	720	69,049	77.9
売上総利益			19,512	22.0		19,533	22.1
販売費及び一般管理費							
運送費及び保管料		2,641			2,401		
役員報酬		265			272		
賃金		2,779			2,301		
賞与引当金繰入額		288			253		
賞与		279			314		
退職給付引当金繰入額		2,969			1,166		
役員退職慰労引当金繰入額		96			114		
福利厚生費		159			146		
賃借料		508			404		
旅費		587			555		
減価償却費		125			66		
技術研究費	1	2,597			2,804		
業務委託料		1,233			1,083		
その他		1,966	16,498	18.6	1,319	13,203	15.0
営業利益			3,014	3.4		6,330	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外収益	5						
受取利息		875			767		
受取配当金		1,155			358		
退職給付信託設定益		-			501		
投資有価証券売却益		672			418		
受取賃貸料		1,729			1,285		
その他		1,434	5,866	6.6	870	4,203	4.8
営業外費用							
支払利息		3,731			3,272		
賃貸施設維持費		1,295			968		
その他		1,339	6,365	7.2	890	5,132	5.8
経常利益				2.8		5,401	6.1
特別利益		6					
固定資産売却益			1,866			6	
関係会社株式売却益	2,971				-		
貸倒引当金戻入額	51	4,889	5.5	6	12	0.0	
特別損失	7						
固定資産処分損		1,771			368		
貸倒引当金繰入額		2,240			153		
投資有価証券評価損		1,476			139		
たな卸資産評価損		494			106		
厚生年金基金解散損		11,538			-		
特別退職金		177			133		
構造改善費用	9	-		2,075			
その他	1,764	19,463	21.9	377	3,354	3.8	
税引前当期純利益 (は純損失)			13.6		2,059	2.3	
法人税、住民税及び事業税		47		27			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
法人税等調整額	8	5,429	5,382	6.1	20	7	0.0
当期純利益(は純損失)			6,676	7.5		2,052	2.3
前期繰越利益(は繰越損失)			8,940			756	
土地再評価差額金取崩額			16,256			56	
当期末処分利益			639			2,752	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		17,168	36.8	17,463	44.1
労務費		4,082	8.7	3,181	8.0
経費		25,451	54.5	18,959	47.9
(うち外注加工費)		(15,043)	(32.2)	(11,452)	(28.9)
(うち減価償却費)		(3,198)	(6.8)	(2,342)	(5.9)
当期総製造費用		46,702	100.0	39,605	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	2,583		1,865	
仕掛品期末たな卸高	2	1,865		2,169	
他勘定振替高	3	2,236		2,595	
当期製品製造原価		45,183		36,705	

1. 原価計算の方法は主として要素別、部門別、製品別総合原価計算である。なお、環境部門等については個別原価計算である。
2. 仕掛品たな卸高は「仕掛品」、「仕掛土地建物」及び「未成工事支出金」の合計額である。
3. 他勘定振替高の内容 日本エステル(株)岡崎工場等に提供した補助部門費の振替等

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月27日承認)		当事業年度 (平成16年6月29日承認)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			639		2,752
利益処分額					
任意積立金取崩高					
圧縮記帳積立金取崩高		116		856	
特別償却準備金取崩高		0	117	1	857
次期繰越利益			756		3,610

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (2) その他のたな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～22年 車両及び運搬具 3～7年 工具・器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 期間で均等に償却	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～22年 車両及び運搬具 4～7年 工具・器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社が加入するユニチカ厚生年金基金は平成15年2月27日付で厚生労働大臣から認可を受けて解散し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>エンジニアリング部門及び建設・不動産部門における長期大型(工期1年以上、請負金額1億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は12,164百万円である。</p>	<p>環境部門における長期大型(工期1年以上、請負金額1億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は7,465百万円である。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="598 560 954 694"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品売買、サービス提供等の外貨建取引に係る為替変動リスク、借入金利に係る金利変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している。なお、単なる投機または投機に類する目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債権債務及び予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1059 560 1415 761"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>A重油の予定購入取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債権債務及び予定取引	金利スワップ	借入金	コモディティ・スワップ	A重油の予定購入取引
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)															
為替予約	外貨建債権債務及び予定取引															
金利スワップ	借入金															
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)															
為替予約	外貨建債権債務及び予定取引															
金利スワップ	借入金															
コモディティ・スワップ	A重油の予定購入取引															
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 販売用不動産に係る利息 販売用不動産のうち一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。なお、当期中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものはない。 また、当期末の販売用不動産に含まれている支払利息はない。</p> <p>(2) 消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 販売用不動産に係る利息 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理 同左</p>														

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(4) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に関する注記に記載している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,569百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td style="text-align: right;">78,677百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,728</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,030</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</p> <p style="text-align: right;">26,684百万円</p>	有形固定資産	62,569百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	78,677百万円	定期預金	648百万円	有形固定資産	17,728	投資有価証券	1,654	計	20,030	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,897</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</p> <p style="text-align: right;">75,503百万円</p> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,860</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,854</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</p> <p style="text-align: right;">26,668百万円</p> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の有形固定資産が上記債務の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,763百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,605</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,796</td> </tr> </table> <p>2. 委託加工取引において、有償支給した原系及び原綿代金の未収入金又は預り金である。</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> </tr> <tr> <td>委託加工取引短期債権及び短期債権</td> <td style="text-align: right;">5,395</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,245</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,033</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,335</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式 普通株式 1,786,000,000株 発行済株式 普通株式 475,969,000株</p> <p>5. 自己株式の保有数 普通株式 139,810株</p>	販売用不動産	503百万円	有形固定資産	57,394	計	57,897	定期預金	707百万円	有形固定資産	19,860	投資有価証券	1,287	計	21,854	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,763百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,605	ユニチカセントラルサービス(株)	14,796	受取手形	19百万円	売掛金	4,535	委託加工取引短期債権及び短期債権	5,395	支払手形	189	買掛金	5,245	未払金	4,033	預り金	10,335
有形固定資産	62,569百万円																																														
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	78,677百万円																																														
定期預金	648百万円																																														
有形固定資産	17,728																																														
投資有価証券	1,654																																														
計	20,030																																														
販売用不動産	503百万円																																														
有形固定資産	57,394																																														
計	57,897																																														
定期預金	707百万円																																														
有形固定資産	19,860																																														
投資有価証券	1,287																																														
計	21,854																																														
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,763百万円																																														
ユニチカロジスティクス(株)	14,605																																														
ユニチカセントラルサービス(株)	14,796																																														
受取手形	19百万円																																														
売掛金	4,535																																														
委託加工取引短期債権及び短期債権	5,395																																														
支払手形	189																																														
買掛金	5,245																																														
未払金	4,033																																														
預り金	10,335																																														

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>6. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されている。</p> <p>・再評価の方法...主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価</p> <p>・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニモア(株)</td> <td style="text-align: right;">10,900百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカサカイ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテックス</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>ユニテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレム・アジア</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスピニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニオン</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカ環境技術センター</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(5社)</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(36人)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,823</td> </tr> </table> <p>8.</p>	ユニモア(株)	10,900百万円	ユニチカサカイ(株)	2,240	(株)アイテックス	1,624	ユニテックス(株)	1,443	(株)エンブレム・アジア	1,201	ユニチカスピニング(株)	1,107	ユニチカスパークライト(株)	858	(株)ユニオン	850	タスコ(株)	531	(株)ユニチカ環境技術センター	400	その他の会社(5社)	559	従業員住宅資金(36人)	107	合計	21,823	<p>6. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されている。</p> <p>・再評価の方法...主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価</p> <p>・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニモア(株)</td> <td style="text-align: right;">10,800百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカサカイ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレム・アジア</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニチカエステート</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>(株)アイテックス</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td>ユニテックス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスピニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニオン</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>ユニチカスパークライト(株)</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(5社)</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(25人)</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,724</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,166百万円である。</p>	ユニモア(株)	10,800百万円	ユニチカサカイ(株)	2,040	(株)エンブレム・アジア	1,621	(株)ユニチカエステート	1,500	(株)アイテックス	1,318	ユニテックス(株)	1,240	ユニチカスピニング(株)	1,098	(株)ユニオン	850	ユニチカスパークライト(株)	665	タスコ(株)	421	その他の会社(5社)	1,082	従業員住宅資金(25人)	85	合計	22,724
ユニモア(株)	10,900百万円																																																				
ユニチカサカイ(株)	2,240																																																				
(株)アイテックス	1,624																																																				
ユニテックス(株)	1,443																																																				
(株)エンブレム・アジア	1,201																																																				
ユニチカスピニング(株)	1,107																																																				
ユニチカスパークライト(株)	858																																																				
(株)ユニオン	850																																																				
タスコ(株)	531																																																				
(株)ユニチカ環境技術センター	400																																																				
その他の会社(5社)	559																																																				
従業員住宅資金(36人)	107																																																				
合計	21,823																																																				
ユニモア(株)	10,800百万円																																																				
ユニチカサカイ(株)	2,040																																																				
(株)エンブレム・アジア	1,621																																																				
(株)ユニチカエステート	1,500																																																				
(株)アイテックス	1,318																																																				
ユニテックス(株)	1,240																																																				
ユニチカスピニング(株)	1,098																																																				
(株)ユニオン	850																																																				
ユニチカスパークライト(株)	665																																																				
タスコ(株)	421																																																				
その他の会社(5社)	1,082																																																				
従業員住宅資金(25人)	85																																																				
合計	22,724																																																				

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)						
9 .	<p>9 . その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	5,000
貸出コミットメントの総額	5,000百万円						
借入実行残高	-						
借入未実行残高	5,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (総額) 2,597百万円</p> <p>2 . 他勘定振替高は宣伝、見本等による振替である。</p> <p>3 . 前期末に子会社から移管受入した不動産賃貸事業の収益に係る原価(主として減価償却費等)である。</p> <p>4 . 関係会社よりの当期仕入高 20,798百万円</p> <p>5 . 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 872百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 886</p> <p style="padding-left: 40px;">受取賃貸料 1,451</p> <p>6 . 土地・建物売却益(1,863百万円)等である。</p> <p>7 . 主として、機械装置の売却・廃棄損である。</p> <p>8 . 平成15年3月31日付で会社分割を行い、土地を分割継承したことに伴い土地再評価差額金を18,265百万円取り崩している。</p> <p>9 .</p>	<p>1 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (総額) 2,804百万円</p> <p>2 . 他勘定振替高は宣伝、見本等による振替である。</p> <p>3 . 不動産賃貸事業の収益に係る原価(主として減価償却費等)である。</p> <p>4 . 関係会社よりの当期仕入高 24,968百万円</p> <p>5 . 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 766百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取賃貸料 1,127</p> <p>6 . 土地・建物売却益(6百万円)等である。</p> <p>7 . 主として、機械装置の売却・廃棄損である。</p> <p>8 .</p> <p>9 . 主として異常操業損失(270百万円)、出向者人件費特別負担金(1,251百万円)である。</p>

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械及び装置	19	15	3	機械及び装置	-	-	-
	工具器具備品	109	57	51	工具器具備品	215	100	114
	その他	61	21	39	その他	65	34	30
	合計	190	95	95	合計	280	134	145
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	36百万円		1年内	50百万円			
	1年超	59		1年超	94			
	合計	95		合計	145			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左				
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	50百万円		支払リース料	63百万円			
	減価償却費相当額	50		減価償却費相当額	63			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	534	338	196	684	1,179	494

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳		
繰延税金資産		
関係会社株式等	2,683百万円	2,740百万円
貸倒引当金	1,478	1,559
年金未払金	4,385	4,189
退職給付引当金	2,135	2,231
役員退職慰労引当金	95	120
繰越欠損金	1,582	908
その他有価証券評価差額金	929	-
その他	1,076	1,048
繰延税金資産 小計	14,366	12,798
評価性引当額	3,063	2,759
繰延税金資産 合計	11,303	10,039
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金等	598	-
退職給付信託	207	410
その他有価証券評価差額金	-	782
繰延税金負債 合計	806	1,192
繰延税金資産の純額	10,496	8,846
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
加算永久差異	0.7	4.1
減算永久差異	3.2	4.0
住民税均等割	0.3	1.8
繰延税金資産に対する評価引当額 減少	4.9	14.8
過年度対応法人税等調整額	1.1	35.3
税率変更による差異	2.4	8.4
その他	1.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	0.4

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
3. 法定実効税率の変更	<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が283百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。</p>	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	64円55銭	74円19銭
1株当たり当期純利益 (は純損失)	14円3銭	4円31銭
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の影響はない。</p>	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (は純損失) (百万円)	6,676	2,052
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は純損失) (百万円)	6,676	2,052
期中平均株式数 (千株)	475,900	475,811

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
	<p>当社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年9月30日を期して、下記のとおり当社の事業部門を会社分割(新設・物的分割)し、新たに設立する2社に承継することを決定し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認された。</p> <p>なお、会社分割に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>樹脂及びフィルム製造部門の新設分割(物的分割)</p> <p>ア) 会社分割の目的</p> <p>当社の宇治事業所における樹脂及びフィルムの製造部門を統合し、宇治事業所全体の機能及びコストの効率化を図ることを目的とする。</p> <p>イ) 分割期日 平成16年9月30日</p> <p>ウ) 分割会社の概要</p> <p>(a) 商号 ユニチカ宇治プロダクツ株式会社</p> <p>(b) 事業内容 樹脂及びフィルム製造事業</p> <p>エ) 主な譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成16年9月30日予定)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">24,700</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">8,000</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">17,000</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8,200</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>不動産管理部門の新設分割(物的分割)</p> <p>ア) 会社分割の目的</p> <p>当社遊休不動産の有効活用及び賃貸資産の総合的な管理等を行うことにより、資産の効率的利用を図ることを目的とする。</p> <p>イ) 分割期日 平成16年9月30日</p> <p>ウ) 分割会社の概要</p> <p>(a) 商号 ユニチカリアルティ株式会社</p> <p>(b) 事業内容 不動産管理、売却、賃貸、開発事業</p> <p>エ) 主な譲渡資産、負債の項目及び金額 (平成16年9月30日予定)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">5,500</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">5,200</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,400</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	承継資産		承継負債			百万円		百万円	土地	24,700	借入金	8,000	建物等	17,000	その他	8,200	たな卸資産	1,000			承継資産		承継負債			百万円		百万円	土地	5,500	借入金	2,000	建物等	5,200			たな卸資産	1,000			その他	4,400		
承継資産		承継負債																																											
	百万円		百万円																																										
土地	24,700	借入金	8,000																																										
建物等	17,000	その他	8,200																																										
たな卸資産	1,000																																												
承継資産		承継負債																																											
	百万円		百万円																																										
土地	5,500	借入金	2,000																																										
建物等	5,200																																												
たな卸資産	1,000																																												
その他	4,400																																												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ブリヂストン	2,647,336	4,323
		(株)大垣共立銀行	2,143,702	1,457
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000	1,000
		(株)U F Jホールディングス	1,377	911
		ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)	777,777	558
		住友ゴム工業(株)	646,025	505
		三菱化学(株)	1,456,913	463
		大同生命保険(株)	983	417
		(株)山陰合同銀行	424,297	398
		凸版印刷(株)	289,821	388
		その他(96銘柄)	12,164,389	2,867
			小計	20,553,621
		計	20,553,621	13,292

(注) 大同生命保険(株)は、太陽生命保険(株)及びT & Dフィナンシャル生命保険(株)と平成16年4月1日付で、株式移転により完全親会社となる(株)T & Dホールディングスを設立し、経営統合している。

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	割引農林債券	52	51
		小計	52	51
		計	52	51

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,031	339	207	36,162	22,094	1,259	14,068
構築物	6,381	127	9	6,500	4,681	205	1,818
機械及び装置	102,895	1,030	1,339	102,586	90,858	2,567	11,728
車両及び運搬具	767	3	30	740	686	12	54
工具・器具及び備品	6,739	141	185	6,694	6,040	183	653
土地	56,706	26	536 (2,799)	56,196	-	-	56,196
建設仮勘定	1,275	2,151	1,701	1,725	-	-	1,725
有形固定資産計	210,797	3,821	4,011	210,606	124,360	4,228	86,246
無形固定資産							
商標権	-	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	470	50	47	420
施設利用権	-	-	-	85	20	1	64
無形固定資産計	-	-	-	556	71	48	485
長期前払費用	126	199	19	306	68	29	237

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	宇治事業所	ナイロン製造設備他	466百万円
建設仮勘定	宇治事業所	ユーティリティ設備他	827百万円

2. 土地の当期減少額の()内の金額は内数で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づく事業用土地の再評価に係る評価差額である。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		23,798	-	-	23,798
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(475,969,000)	(-)	(-)	(475,969,000)
	普通株式（百万円）	23,798			23,798
	計（株）	(475,969,000)	(-)	(-)	(475,969,000)
	計（百万円）	23,798			23,798
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	再評価積立金（百万円）	1,240	-	-	1,240
	合併差益（百万円）	420	-	-	420
	計（百万円）	1,661	-	-	1,661
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,073	-	-	1,073
	（任意積立金）				
	圧縮記帳積立金（注2）（百万円）	973	-	116	856
	特別償却準備金（注2）（百万円）	1	-	0	1
	計（百万円）	2,048	-	117	1,930

（注1） 当期末における自己株式数は179,070株である。

（注2） 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	5,151	153	1	19	5,283
賞与引当金	581	521	581	-	521
完成工事補償引当金	187	92	187	-	92
役員退職慰労引当金	234	114	50	-	297

（注） 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率洗替額（13百万円）及び債権放棄に伴う引当金超過額取崩（6百万円）である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	4,262
普通預金	1,254
通知預金	3,660
定期預金	1,407
別段預金	1
計	10,585
合計	10,588

受取手形及び営業外受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユーアイ電子㈱	208
小田合織工業㈱	100
太洋興業㈱	85
富士実業㈱	82
福助工業㈱	55
その他	1,336
計	1,869
営業外受取手形	3,419
合計	5,289

期日別内訳

期日	受取手形（百万円）	営業外受取手形（百万円）
平成16年4月	334	905
5月	537	1,127
6月	576	854
7月	340	405
8月	79	82
9月以後	1	44
合計	1,869	3,419

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユニチカ通商(株)	3,220
防衛庁	816
ユニチカファイバー(株)	734
三井物産(株)	728
(株)全国月の友の会	721
その他	18,794
合計	25,015

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期計上額 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
25,419	93,011	93,416	25,015	78.9	99

（注） 消費税等の処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産
製品及び商品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
プラスチック	4,224	繊維二次製品	38
ビニロン	1,935	毛	34
スパンボンド	1,458	レーヨン	27
エステル	357	その他	1,306
ナイロン	98	-	-
綿	82	合計	9,562

原材料

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
合繊原料	110	その他	205
ポバール	85	合計	402

仕掛品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
プラスチック	619	委託加工仕掛品	77
ピニロン	177	その他	158
ナイロン	150	合計	1,183

貯蔵品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
工場補助材料その他消耗品	662	-	-
その他	177	合計	839

販売用不動産

内訳	製品土地建物（百万円）	仕掛土地建物（百万円）	合計（百万円）
土地	-	756	756
建物	-	38	38
合計	-	795	795

（注） 土地の面積は86,375㎡であり、東海地方12,319㎡、中国地方42,654㎡、近畿地方31,400㎡である。

未成工事支出金

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
エンジニアリング関係	190	合計	190

関係会社短期貸付金

内訳	金額（百万円）
ユニチカファイバー(株)	13,790
ユニチカテキスタイル(株)	7,172
ユニチカサカイ(株)	3,500
合計	24,463

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
ユニチカセントラルサービス(株)	9,712
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	8,762
ユニチカロジスティクス(株)	8,401
ユニチカファイバー(株)	5,000
日本エステル(株)	3,808
その他(51社)	21,146
合計	56,832

支払手形及び設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	506
日炉工業(株)	227
三和エンジニアリング(株)	105
コーリンエンジニアリング(株)	91
エコサービス(株)	86
その他	1,352
計	2,368
設備関係支払手形	114
合計	2,483

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成16年4月	1,058	27
5月	522	36
6月	454	32
7月	278	18
8月	29	-
9月以後	25	-
合計	2,368	114

買掛金

相手先	金額(百万円)
ユニチカテキスタイル(株)	2,096
宇部興産(株)	2,075
日本エステル(株)	1,177
三菱化学(株)	1,084
帝人デュポンフィルム(株)	480
その他	9,035
合計	15,949

短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途別	担保
(株)UFJ銀行	29,735	平成16年4月～平成17年3月	運転資金	なし
農林中央金庫	4,555	〃	〃	〃
UFJ信託銀行(株)	4,020	〃	〃	〃
(株)南都銀行	2,086	〃	〃	〃
(株)あおぞら銀行	1,870	〃	〃	〃
その他(17件)	14,468	〃	〃	〃
合計	56,734			

預り金

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
リベート	196	その他	15,821
保証金	81	合計	16,098

長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途別	担保
(株)みずほコーポレート銀行	37,453 (6,634)	平成21年3月	設備資金他	工場財団、土地建物
(株)UFJ銀行	16,460 (3,984)	平成22年3月	"	工場財団、土地建物
(株)あおぞら銀行	15,030 (2,840)	平成22年3月	"	工場財団、土地建物
UFJ信託銀行(株)	10,229 (3,769)	平成22年3月	"	工場財団、土地建物
農林中央金庫	5,404 (1,328)	平成20年3月	"	工場財団、土地建物
その他(15件)	14,377 (4,675)	平成21年11月	"	工場財団、土地建物 有価証券、銀行保証
合計	98,953 (23,230)			

(注) ()内の金額は内数で一年以内返済予定の長期借入金である。

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当なし
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 [郵便番号541-8502] U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 [郵便番号100-0005] U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店、営業所
名義書換手数料	無料
証券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 [郵便番号541-8502] U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 [郵便番号100-0005] U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び
その添付書類

事業年度	自	平成14年4月1日	平成15年6月27日
(第193期)	至	平成15年3月31日	関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度	自	平成15年4月1日	平成15年12月19日
(第194期中)	至	平成15年9月30日	関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年3月23日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書

平成16年5月11日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(提出会社の資産の額が、当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上減少することが見込まれる会社の分割に係る計画の承認)に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成16年5月11日開催の取締役会において、樹脂及びフィルム製造事業部門と不動産管理等事業部門を新たに設立する子会社にそれぞれ承継させるための会社分割を行うことを決議し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。